

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に関する事項

事業名	事業内容	担当事業部	実施日時	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲及び人数	財源	税法上の取扱い	支出額（千円）
NPO・市民活動団体・ボランティア団体等のネットワーク事業									
NPO交流会	NPO交流会、NPO文化祭の開催	ネットワーク	年4回	ゆうあいセンター	5名	NPO関係者 各50名	自主財源・参加費	非収益	80
NPO・市民活動団体・ボランティア団体等の育成・研修事業									
協働コーディネーター養成講座	コーディネーター、ファシリテーターの養成	支援	年2回	ゆうあいセンター	5名	NPO関係者、行政職員等 各30名	参加費・自主財源	非収益	120
NPOだからできるNPO運営講座	会計ソフト使用法等の事務スキルアップ	支援	年4回	ゆうあいセンター	5名	会員、NPO関係者 各20名	参加費・自主財源	非収益	150
倉敷市まちづくり人材養成講座	まちづくり活動への参加啓発(倉敷市・委託)	支援	通年	倉敷市中心市街地	5名	倉敷市民 500名	委託料	請負業	3,500
美咲町次世代リーダー養成講座	地区自治会のリーダー養成(美咲町・委託)	支援	年4回	美咲町各所	5名	美咲町地区会長候補者 50名	委託料	請負業	584
コミュニティビジネス起業・経営講座	コミュニティビジネスの起業促進(岡山県・公募・委託)	支援	年5回	ゆうあいセンター	5名	NPO関係者、任意団体等 各50名	委託料	請負業	570
NPO・市民活動団体・ボランティア団体等の運営支援事業									
ゆうあいセンター管理運営事業	支援センターの管理運営及び付随事業実施(岡山県・指定管理者)	事務局	通年	ゆうあいセンター	7名	一般 25,000名	指定管理料・利用料	請負業	8,660
障がい者小規模作業所NPO法人支援事業	NPO法人化した小規模作業所の運営支援(岡山県・委託)	支援	通年	県内各所	5名	障がい者小規模作業所関係者 100名	委託料	請負業	300
日本財団助成金セミナー	日本財団主催による助成金セミナーへの協力	ネットワーク	9月中旬	ゆうあいセンター	5名	NPO関係者 70名	補助金	非収益	100
おかやまNPOサポート基金	郵便貯金を利用した市民寄付金の管理と配分	資源	通年	事務所	2名	NPO法人9団体	寄付金	非収益	135
ろうきんNPO寄付システム	中国労働金庫によるNPO寄付システムの管理と配分	資源	通年	事務所	2名	NPO法人9団体	寄付金	非収益	66
事務什器等資源提供	物品提供情報の収集と提供	資源	通年	事務所	2名	会員・事業所等 10団体	自主財源	非収益	5
調査研究、情報収集及び提供									
協働環境調査	IIHOEと全国支援センターが協働して行う自治体調査への参加	事務局	通年	事務所	3名	県及び市行政 4庁	自主財源	非収益	3
協働環境調査報告会	上記調査の結果報告会	事務局	11月下旬	ゆうあいセンター	3名	NPO関係者・行政 30名	補助金・参加費	非収益	190
CSR調査	DECOと全国支援センターが協働して行うCSR調査への参加	事務局	5～8月	事務所	2名	企業 100社	委託料	収益	200
障がい者小規模作業所NPO法人支援勉強会	NPO法人化した小規模作業所による意見交換・学習	政策提言	通年	ゆうあいセンター	5名	障がい者小規模作業所関係者 20名	自主財源	非収益	5
団塊の世代の社会参加勉強会	団塊の世代、退職者の社会参加支援のあり方に関する研究	政策提言	通年	ゆうあいセンター	5名	関係機関等 20名	自主財源	非収益	5
行政・企業等への政策提言及び協働の推進									
NPO関連予算説明会	次年度のNPO関連行政予算の情報提供	理事会	3月下旬	ゆうあいセンター	2名	NPO関係者 50名	自主財源	非収益	5
協働フォーラム	協働に関するフォーラムの開催(岡山県備前県民局・公募・委託)	支援	1月下旬	きらめきプラザ	5名	行政・一般・NPO関係者等 300名	委託料	請負業	980
NPOの啓発及び広報活動									
機関誌「NPOkayama」発行	機関誌「NPOkayama」の編集・発行(2,000部)	広報	年4回(季刊)	事務所	5名	NPO関係者・一般	助成金・自主財源	非収益	430
ウェブサイト管理	ウェブサイト及びブログによる各種情報提供	事務局	通年	事務所	2名	NPO関係者・一般	自主財源	非収益	2
メールマガジンの発行	メールマガジンを利用した各種情報提供	事務局	通年	事務所	2名	NPO関係者・一般	自主財源	非収益	2
その他、目的達成に必要な事業									
講師派遣	NPOや協働等に関する研修等への役職員の派遣	理事会	通年	事務所	20名	行政・一般・NPO関係者等	依頼料	請負業	110

計 16,200,644円